

令和6年度12月補正予算【人件費分】について

1 補正予算の概要

今回の補正予算は、早期、自己都合退職等に伴う退職手当の増額及び人事異動などによる職員人件費の整理を行うほか、令和6年人事院勧告に伴う補正を実施している。

なお、12月補正予算の補正額については、本資料中、既決予算額に含めて作成している。

2 一般会計の補正内容

(1) 補正予算額

(単位：千円)

既決予算額	35,666,787
補正予算額	253,114
補正後予算額	35,919,901

※ 財源不足は、以下のとおり拡大。

補正前	→	補正後
997,677千円	254,316千円増	1,251,993千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

(単位：千円)

項目	補正額	説明
① 職員人件費等 (会計年度任用職員、再任用、任期付職員含)	252,016	早期、自己都合退職等に伴う退職手当の増額及び人事異動などによる整理を行うほか、人事院勧告に伴う補正を実施している。
② 特別会計繰出金	469	後期高齢者医療特別会計における人件費の補正に伴うもの
③ 議員人件費	432	人事院勧告に伴う期末手当の引上げ分を計上している。

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

項目	補正額	説明
① 派遣職員人件費精算分	△5,711	人件費の補正に伴うもの

3 特別会計の補正予算額

(単位：千円)

会計名	既決予算額	補正予算額	補正後予算額
後期高齢者医療特別会計	879,816	469	880,285

人件費関係の補正内容

1 主な補正内容

早期、自己都合退職等に伴う退職手当の増額及び人事異動などによる職員人件費の整理を行うほか、令和6年人事院勧告に伴う補正を実施している。

- (1) 退職手当の増（早期退職者分の追加など）
- (2) 令和6年人事院勧告に伴う給与改定
 - ア 給料表の改定（改定率：平均2.76%増）
 - イ 期末勤勉手当支給月数の増
 - (ア) 議員 年間 3.40月 → 3.45月（0.05月増）
 - (イ) 特別職 年間 3.40月 → 3.45月（0.05月増）
 - (ウ) 一般職員等 年間 4.50月 → 4.60月（0.10月増）
 - (エ) 再任用職員 年間 2.35月 → 2.40月（0.05月増）
- (3) その他当初予算編成後の事案を反映（人事異動・採用、共済費率の改定など）

2 人件費補正額の内訳

(1) 一般会計

（単位：千円）

	給料 (報酬)	職員手当			共済費	計	人数	
		期末勤勉	退職	その他				
議員	0	432	432	0	0	432	18人	
うち人勧分	0	432	432	0	0	432		
特別職	△2,104	△10	△1,248	1,238	0	△868	3人	
うち人勧分	0	123	123	0	0	19		
一般職員等（会計年度任用職員、再任用、任期付職員含）	71,745	177,101	36,705	136,422	3,974	6,152	254,998	604人
うち人勧分	77,728	43,974	34,966	469	8,539	7,010	128,712	
合計	69,641	177,523	35,889	137,660	3,974	5,284	252,448	625人
うち人勧分	77,728	44,529	35,521	469	8,539	7,029	129,286	

※ 特別職は、市長、副市長、教育長の3名である。

※ 右欄の人数は、補正後の配置人数である。

(2) 特別会計

（単位：千円）

	給料	職員手当			共済費	計	人数	
		期末勤勉	退職	その他				
後期高齢者医療特別会計	0	436	0	0	436	33	469	2人
うち人勧分	152	120	120	0	0	24	296	

※ 右欄の人数は、補正後の配置人数である。